

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	74,306	—	2,648	—	2,705	—	1,537	—
21年2月期第2四半期	76,420	3.7	3,137	32.8	3,189	33.2	1,640	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	92.55	—
21年2月期第2四半期	98.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	64,931	30,085	46.3	1,809.53
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 30,065百万円 21年2月期 28,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	3,876	△19.1	3,820	△20.0	2,273	19.4	136.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,625,660株 21年2月期 16,625,660株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 10,407株 21年2月期 10,287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 16,615,313株 21年2月期第2四半期 16,615,811株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の兆しがみられたものの、依然として企業収益は大幅に悪化しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、経済の先行き不透明感を拭いきれない状況となりました。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向が顕著になったことに加え、一部地域における長雨や日照不足などの天候不順による季節商品の販売不振など、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。しかしながら、食品関連事業の売上高が前年同期比、ほぼ横ばいにとどまったことや、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は743億6百万円（前年同期比21億1千3百万円、2.8%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における生産関係システム導入に係わる一時費用負担もあり、営業利益26億4千8百万円（前年同期比4億8千9百万円、15.6%減）、経常利益27億5百万円（前年同期比4億8千3百万円、15.2%減）、四半期純利益15億3千7百万円（前年同期比1億2百万円、6.3%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

販売食数は伸びたものの商品単価の下落により、売上高は、571億9百万円（前年同期比3千3百万円、0.1%減）と、ほぼ横ばいになりました。営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、生産関係システム導入に係わる一時費用、南アルプス工場稼働に係わる初動費用負担により24億4千5百万円（前年同期比7千5百万円、3.0%減）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより98億7千5百万円（前年同期比5億3千8百万円、5.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担により、1億5千2百万円（前年同期比2千5百万円、14.4%減）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、運搬料率の変更にもとない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により51億7千2百万円（前年同期比3千1百万円、0.6%増）となりました。営業利益は、共同配送事業における運搬料収入減少の影響を受け1億2千8百万円（前年同期比6千1百万円、32.2%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は21億4千9百万円（前年同期比15億7千3百万円、42.3%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は1億9千3百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前期末に比べて27億4千1百万円増加し、649億3千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が20億7千8百万円、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働予定の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が18億9千8百万円増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて14億5千9百万円増加し、348億4千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億1千4百万円、長期借入金が6億2千7百万円増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて12億8千2百万円増加し、300億8千5百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は24億1千4百万円となりました。税金等調整前四半期純利益26億7千8百万円、減価償却費13億4千2百万円および法人税等の支払額11億5千7百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は27億3千1百万円となりました。有形固定資産の取得による支出23億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千6百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は5億7千9百万円となりました。短期借入金が4億9千7百万円減少したことによるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第2四半期末残高は65億4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、一部に景気対策による回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の減少により、引き続き不透明感を払拭できない状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社の下期業績は、食品関連事業で新規エリア進出に伴う販売食数の増加が見込まれるものの、引き続き商品単価の下落リスクがあり、また、人材派遣事業での業況回復が遅れるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月10日の決算短信で発表した予想から下記の通り修正いたします。

【平成22年2月期 連結業績予想】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	151,745	3,876	3,820	2,273	136.85
今回修正予想 (B)	150,000	3,876	3,820	2,273	136.85
増減額 (B-A)	△ 1,745	—	—	—	—
増減率 (%)	△ 1.1	—	—	—	—
前期実績	147,779	4,793	4,772	1,904	114.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

- ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3千万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,504	7,401
受取手形及び売掛金	13,835	11,757
商品及び製品	2,342	2,429
仕掛品	37	52
原材料及び貯蔵品	555	539
その他	1,923	2,077
貸倒引当金	△66	△87
流動資産合計	25,132	24,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,411	33,017
減価償却累計額	△18,858	△18,176
建物及び構築物 (純額)	14,552	14,841
機械装置及び運搬具	13,040	13,006
減価償却累計額	△9,148	△8,924
機械装置及び運搬具 (純額)	3,891	4,082
土地	13,070	12,813
建設仮勘定	2,334	618
その他	1,567	1,106
減価償却累計額	△901	△843
その他 (純額)	666	263
有形固定資産合計	34,516	32,618
無形固定資産		
のれん	397	456
その他	1,169	889
無形固定資産合計	1,566	1,346
投資その他の資産		
その他	4,064	4,380
貸倒引当金	△358	△344
投資その他の資産合計	3,706	4,035
固定資産合計	39,789	38,000
繰延資産	8	17
資産合計	64,931	62,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,441	7,727
短期借入金	6,566	7,468
未払法人税等	1,135	1,258
役員賞与引当金	73	—
その他	8,365	7,621
流動負債合計	24,582	24,075
固定負債		
長期借入金	7,859	7,231
退職給付引当金	1,652	1,645
その他	751	434
固定負債合計	10,263	9,311
負債合計	34,846	33,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	15,459	14,212
自己株式	△15	△15
株主資本合計	30,109	28,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	19
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△64	△96
評価・換算差額等合計	△43	△75
少数株主持分	19	16
純資産合計	30,085	28,802
負債純資産合計	64,931	62,189

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)
売上高	74,306
売上原価	61,919
売上総利益	12,387
販売費及び一般管理費	9,739
営業利益	2,648
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	149
受取賃貸料	144
その他	77
営業外収益合計	377
営業外費用	
支払利息	120
賃貸収入原価	101
その他	97
営業外費用合計	319
経常利益	2,705
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
特別利益合計	27
特別損失	
工場閉鎖損失	54
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	2,678
法人税、住民税及び事業税	1,102
法人税等調整額	36
法人税等合計	1,138
少数株主利益	2
四半期純利益	1,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月 1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,678
減価償却費	1,342
のれん償却額	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	120
工場閉鎖損失	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	711
その他	698
小計	3,533
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△117
法人税等の支払額	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,312
無形固定資産の取得による支出	△456
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△497
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,370
配当金の支払額	△289
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△897
現金及び現金同等物の期首残高	7,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,109	9,875	5,172	2,149	74,306	—	74,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	741	641	4,262	5,645	△5,645	—
計	57,109	10,616	5,814	6,411	79,951	△5,645	74,306
営業利益又は営業損失(△)	2,445	152	128	△107	2,620	27	2,648

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。
2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		76,420	100.0
II 売上原価		63,892	83.6
売上総利益		12,527	16.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 運搬費	3,857		
2. 給与諸手当	1,972		
3. 役員賞与引当金繰入額	73		
4. その他	3,487	9,390	12.3
営業利益		3,137	4.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8		
2. 受取配当金	7		
3. 事業分量配当金	150		
4. 賃貸料収入	146		
5. その他	89	402	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	151		
2. 固定資産除却損	59		
3. 賃貸物件賃借料	78		
4. 賃貸物件減価償却費	33		
5. その他	28	350	0.4
経常利益		3,189	4.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	130		
2. 投資有価証券売却益	13	144	0.2
VII 特別損失			
1. 減損損失	72		
2. 工場閉鎖損	472	545	0.8
税金等調整前中間純利益		2,787	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,241		
法人税等調整額	△ 96	1,145	1.5
少数株主利益		1	0.0
中間純利益		1,640	2.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,787
2 減価償却費	1,416
3 減損損失	72
4 のれん償却額	80
5 貸倒引当金増減額	△0
6 退職給付引当金増減額	28
7 受取利息及び受取配当金	△16
8 支払利息	151
9 工場閉鎖損	472
10 固定資産売却益	△130
11 投資有価証券売却益	△13
12 売上債権の増減額	△2,782
13 たな卸資産の増減額	400
14 仕入債務の増減額	2,056
15 未払金の増減額	1,012
16 その他	595
小計	6,132
17 利息及び配当金の受取額	16
18 利息の支払額	△150
19 法人税等の支払額	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△646
2 有形固定資産の売却による収入	214
3 無形固定資産の取得による支出	△395
4 投資有価証券の売却による収入	113
5 貸付けによる支出	△41
6 貸付金の回収による収入	81
7 その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△401
2 長期借入れによる収入	300
3 長期借入金の返済による支出	△1,543
4 配当金の支払額	△290
5 その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
V 現金及び現金同等物の増減額	2,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,308
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,318

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,142	10,413	5,141	3,722	76,420	—	76,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	822	651	4,152	5,626	△5,626	—
計	57,142	11,236	5,792	7,875	82,047	△5,626	76,420
営業費用	54,621	11,057	5,603	7,681	78,964	△5,681	73,282
営業利益	2,521	178	189	193	3,082	54	3,137

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 当中間連結会計期間 (平成21年2月期中間期) より、連結範囲の変更にもない人材派遣業務を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。